

災害からの復興、国民の安全・安心の実現へ建設産業の再生を

【請願趣旨】

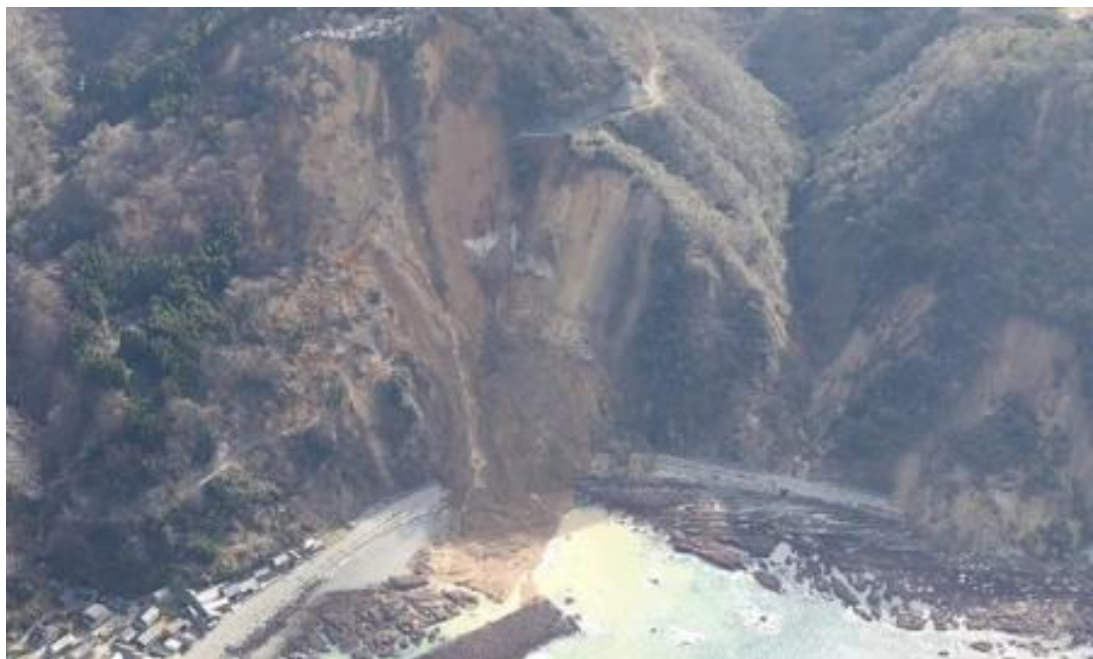
近年、相次ぐ大地震や豪雨により、全国各地で甚大な被害が発生しています。2011年3月に発生した東日本大震災では、福島原発事故で避難した人たちは住み慣れた地に戻る目途すら立っていません。令和6年初頭の能登半島地震の被災地では、地震からの復旧がままならない状態で豪雨災害が発生し、道路・港湾・水道などのインフラ施設や住宅の損壊など様々な被害が生じ、地域住民の生活に支障をきたしています。こうした被災地域の真の復旧・復興のためには一層の支援が必要です。

2021年に発生した熱海市伊豆山地区の土石流災害は、建設発生土（残土）の違法な盛り土工事によって引き起こされました。同様の被害を防止するためには、盛土規制法の改正を含め、発生者責任を明確にする等の法制度の整備が強く求められます。

地震や豪雨による被害の拡大や復旧・復興の遅れの現状からは、災害への備えや行政などの公的機関の危機管理体制の脆弱さが浮き彫りになりました。このことは、防災・減災のための公共インフラ整備と既存施設の適切な維持管理が不可欠であることを示しています。

防災や施設の適切な維持管理のためには、その最前線に立つ建設産業を、その担い手にふさわしく再生しなければなりません。しかし、低賃金や過酷な長時間労働などの労働条件の劣悪さから入職者は減少し、産業自体が消滅しかねない重大な危機に陥っています。現場の担い手の確保に向けた対策を強化することが急務である下で、いわゆる「第三次・担い手3法」が改正されました。建設産業がその重要な役割を将来にわたって果たし続けられるようにするために、速やかな施策の実行が求められます。

私たちは、災害からの復興を最優先とし、国民の安全・安心の願いに応える公共事業を実現するために、公共事業を防災・生活関連・環境保全優先に転換すること、及び公正な賃金・労働条件と業者の適正な収入・仕事を確保すること等の施策の実行により、地域社会を支える建設業ならびに建設産業の再生を図ることを強く求めます。



令和6年1月 能登半島地震【石川県輪島市国道249号】 出典：国土交通省

【取り扱い団体】生活関連公共事業推進連絡会議（生公連）

事務局 国土交通労働組合

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 電話 03-3580-4244

【請願項目】

1. 災害からの復興を最優先とし公共事業を防災・生活関連・環境保全優先に転換すること。
 - (1) 自然災害から国民の命と暮らしを守り、中長期的な見通しの下で、安定的・持続的な公共投資を推進するために、必要な事業量と予算を確保すること。
 - (2) 地震や河川の氾濫、土石流など、災害からの復旧・復興を最優先で行うこと。
 - (3) 公共事業を防災・生活関連・環境保全の事業優先に転換すること。
 - (4) 公共工事の監督・検査、公共施設の維持・管理は国と自治体が責任をもって行うこと。
 - (5) 地域建設業育成や建設労働者保護を実施し国民の安全・安心を守り、行政機関としての責任を果たすため、公共事業発注官公庁及び独立行政法人等の体制を強化し、建設Gメンの増員など必要な体制を確保すること。
 - (6) 国民の安全・安心を切り捨てる「地方分権」や「道州制」は行わないこと。
 - (7) 災害復興及び公共事業の計画策定にあたっては、過程の情報公開、住民参加システムの確立、年次毎の再検討を原則とすること。
 - (8) 建設発生土（残土）の発生者責任を明確にする等の法制度の改正・整備の措置を国として講じること。
2. 公正な賃金・労働条件と中小業者の適正な収入・仕事を確保すること。
 - (1) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の運用の見直しをおこなうこと。
 - (2) 公契約法（公共事業における賃金等確保法）を制定するなど、適正な賃金支払いを、末端労働者まで担保する仕組みを作ること。
 - (3) 建設産業の元下関係における片務性を是正し、下請及び資材業者の適正な利益が確保される仕組みを作ること。
 - (4) 地域の安全・安心を支える中小建設業者の経営安定と建設労働者の雇用を確保できる持続的な施策を実行すること。
 - (5) 労働者の賃金を確保しつつ、工期ダンピング防止の強化や工期変更の円滑化を図り、週休二日を推進することで、建設業における時間外労働の上限規制が実現できる仕組みを作ること。
 - (6) 建設現場の労働災害、じん肺・アスベスト被害の発生を抑えるために予防・防止対策を強化すること。また、不幸にして被災したすべての患者をすみやかに救済すること。

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

20 年 月 日

氏名	住所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※ 「/」「同上」は記載しないでください。

※ 署名は国会請願署名として提出する以外には使用しません。